

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第20期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高(千円)	19,074,059	18,446,803	17,207,883	15,141,866	11,055,422
経常利益又は経常損失() (千円)	71,589	632,175	97,928	517,015	119,678
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,750,997	1,893,293	935,736	1,246,863	211,717
包括利益(千円)	-	-	-	1,231,602	228,313
純資産額(千円)	12,835,179	10,637,912	9,713,409	7,963,594	8,189,848
総資産額(千円)	20,098,707	17,398,210	15,785,471	14,744,417	12,984,678
1株当たり純資産額(円)	34,191.44	284.70	257.02	220.84	227.09
遡及修正後の1株当たり純資 産額(円)	341.91	284.70	257.02	220.84	227.09
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	4,794.62	52.47	26.06	34.73	5.89
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額()(円)	47.94	52.47	26.06	34.73	5.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	58.8	58.5	53.8	62.8
自己資本利益率(%)	12.9	16.7	9.6	14.5	2.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	626,872	813,107	96,294	457,996	1,128,551
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,597,288	357,444	744,856	2,210,649	750,509
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	674,032	497,505	124,207	12,823	55,404
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,914,682	2,852,524	3,427,574	6,091,371	4,152,756
従業員数(人)	698	759	713	520	512

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第16期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期、第17期、第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
6. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。

平成21年1月4日付実施の株式分割(1株を100株に分割)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益(千円)	1,130,124	1,096,873	1,037,707	968,176	829,073
経常損失(千円)	406,390	296,251	198,398	151,021	243,456
当期純損失(千円)	2,584,684	1,747,545	1,065,054	438,938	21,974
資本金(千円)	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数(株)	373,715	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500
純資産額(千円)	11,036,468	8,986,370	7,820,672	7,343,872	7,332,980
総資産額(千円)	13,986,103	12,071,750	10,756,901	10,752,819	10,229,761
1株当たり純資産額(円)	30,172.33	249.18	216.64	203.74	203.47
遡及修正後の1株当たり純資産額(円)	301.72	249.18	216.64	203.74	203.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	7,077.44	48.43	29.66	12.23	0.61
遡及修正後の1株当たり当期 純損失金額(円)	70.77	48.43	29.66	12.23	0.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	74.1	72.3	68.0	71.4
自己資本利益率(%)	20.6	17.3	12.7	5.8	0.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	63	48	43	44	44

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第16期、第17期、第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第20期の配当性向については、その他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。

5. アルバイト(臨時従業員)が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

6. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。

平成21年1月4日付実施の株式分割(1株を100株に分割)

2【沿革】

年月	事項
平成4年1月	創業者塚本慶一郎が、株式会社ラジオ技術社に資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として株式会社インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	創業者塚本慶一郎が、株式会社リットーミュージックに資本参加。
平成4年7月	創業者塚本慶一郎が、株式会社エムディエヌコーポレーションに資本参加。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスビパワーレポート」創刊。
平成5年10月	株式会社ラジオ技術社から株式会社インプレス販売に商号を変更。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成6年11月	インターネットWWWサーバーを開設、インターネットによる情報サービスを本格的に開始。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(株式会社インプレス販売)
平成7年10月	米国でのインターネット関連事業を推進するため、子会社IPG Network, Inc. を設立。
平成8年2月	創業者塚本慶一郎が、株式会社インプレス、株式会社リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「株式会社インプレスエイアンドディ」を設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(株式会社インプレス販売)
平成11年9月	株式会社インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により株式会社リットーミュージック、株式会社エムディエヌコーポレーション、株式会社インプレスエイアンドディ、株式会社ミュージックメディアリサーチ(株式会社リットーミュージックの子会社)の全株式を取得し完全子会社化。株式会社インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年2月	iモード向け情報サービス「impress NEWS」をスタート。
平成12年4月	株式会社インプレス販売を存続会社として、株式会社インプレスエイアンドディと株式会社インプレス販売を対等合併、株式会社インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成12年12月	株式会社クリエイターズギルドの株式を取得し子会社化。
平成13年2月	韓国の金融情報提供会社「PaxNet, Inc.」と合併で株式会社ボックスネットインプレスを設立。
平成13年8月	IPG Network, Inc.がImpress Capital, Inc. に商号を変更。
平成15年3月	株式会社ボックスネットインプレスが清算手続きを完了。
平成16年3月	電子書籍の市場拡大を目的とした株式会社リーディングスタイルを設立。
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う株式会社近代科学社の全株式を取得。
平成16年8月	オープンソースに関する情報メディアサービスを行う株式会社シンクイットの株式を取得し子会社化。
平成16年10月	会社分割により株式会社インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を株式会社インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年3月	企画・発想・コミュニケーション力の源泉となる情報編集に関する教育学習事業を行う株式会社編集工学研究所の株式を取得し子会社化。
平成17年3月	医学・医療分野の専門出版を行う株式会社メディカルトリビューンの株式を取得し子会社化。
平成17年10月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「株式会社Impress Watch」を設立。
平成18年4月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」「株式会社air Impress」を設立。株式会社インプレスは商号を株式会社インプレスジャパンに変更。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う株式会社山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成19年8月	株式会社シンクイットから株式会社インプレスITに商号変更。

年月	事項
平成20年4月	株式会社air impressから株式会社インプレスイメージワークスに商号変更、 株式会社Impress Touchを新設。
平成20年7月	株式会社インプレスR&Dからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」を設立、株式会社インプレスR&Dは商号を株式会社インプレスビジネスメディアに変更。
平成20年10月	E2パブリッシング株式会社の株式を取得し子会社化。
平成21年12月	株式会社編集工学研究所の株式の一部を譲渡。
平成22年1月	E2パブリッシング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年3月	株式会社インプレスIT、株式会社hon.jp及びImpress Capital, Inc.が清算手続きを完了。
平成22年7月	株式会社モバイルメディアリサーチから株式会社IMAに商号変更。
平成22年8月	株式会社メディカルトリビューンが、全事業を譲渡。当社は、事業譲渡先企業である株式会社メディカルトリビューンの株式を新たに取得し、同社は当社の関連会社となる。
平成22年12月	株式会社インプレスイメージワークスが清算手続きを完了。
平成23年5月	新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立。
平成23年5月	(株)クリエイターズギルドの株式の一部譲渡し議決権の所有割合が減少したことにより、連結の範囲から除外。
平成23年10月	(株)Impress Comic Engineが(株)Impress Touchを吸収合併し、同日付で商号を(株)ICEへと変更。
平成23年10月	(株)IMAの全株式を譲渡。
平成23年10月	(株)メディカルが清算手続きを完了。

3【事業の内容】

当連結会計年度における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月10日におきまして、新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立しております。当該合同会社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

経営資源を集中し業務の効率化を図ることで収益力を向上させることを目的として、平成23年10月1日付で、(株)Impress Comic Engineは(株)Impress Touchを吸収合併しております。また、(株)Impress Comic Engineは、同日付で商号を(株)ICEへと変更しております。

医療セグメントにつきましては、前連結会計年度において、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと変更しております。また、(株)iメディカルは、平成23年10月21日付で、清算終了しております。

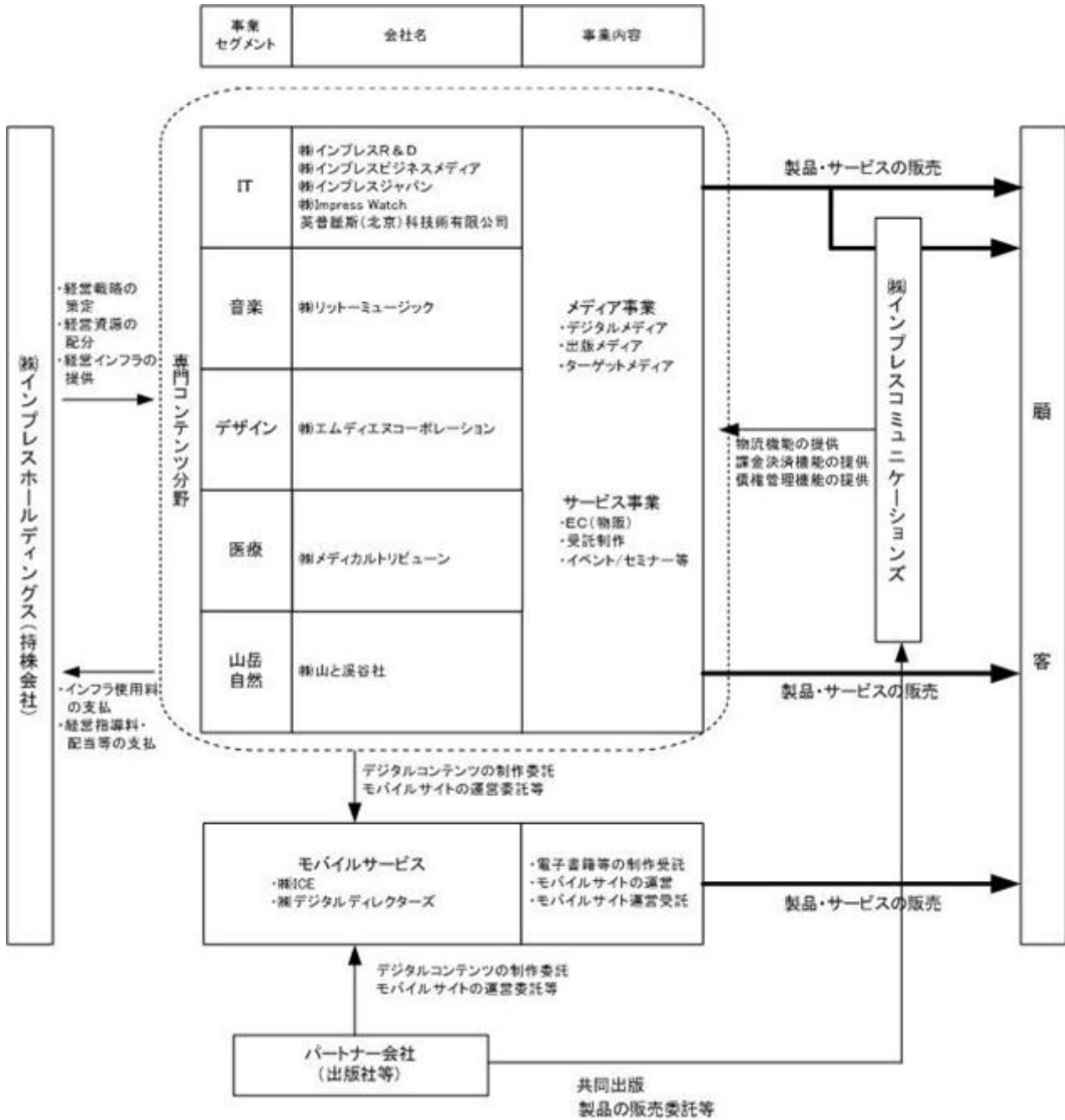
事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
			(株)リットーミュージック
			(株)エムディエヌコーポレーション
			(株)メディカルトリュビュン 1、2
			(株)山と溪谷社

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	(株)ICE 3 (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開発 ・運営等	
その他			出版事業等	(株)近代科学社 Impress Business Development(同) 4、5

- (注) 1. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
2. (株)iメディカルは、平成23年10月21日付で清算終了したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
3. (株)Impress Comic Engineは(株)Impress Touchを平成23年10月1日付で吸収合併しております。また、(株)Impress Comic Engineは、同日付で商号を(株)ICEへと変更しております。
4. (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月10日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
5. Impress Business Development(同)は、平成23年5月10日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	全社	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北 京市	1,975,770元	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
(株)山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
(株)ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル	100.0	役員の兼任あり
(株)デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイル	58.4	役員の兼任あり
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.0	-
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.0	代表社員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
(株)メディカルトリビューン	東京都千代田区	1,325,000	医療	20.0	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージック及び(株)山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレスジャパン	(1) 売上高	3,255,013千円
	(2) 経常利益	110,516千円
	(3) 当期純利益	85,339千円
	(4) 純資産額	1,154,985千円
	(5) 総資産額	2,248,783千円
(株)リットーミュージック	(1) 売上高	2,422,865千円
	(2) 経常利益	153,049千円
	(3) 当期純利益	123,070千円
	(4) 純資産額	1,026,290千円
	(5) 総資産額	1,746,515千円
(株)山と溪谷社	(1) 売上高	1,817,604千円
	(2) 経常利益	197,750千円
	(3) 当期純利益	240,890千円
	(4) 純資産額	375,339千円
	(5) 総資産額	908,155千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT	213
音楽	98
デザイン	28
山岳・自然	61
モバイルサービス	49
その他	4
全社(共通)	59
合計	512

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	39.1	9.5	6,455,948

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	44

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおります。

(1) 業績

(当連結会計年度の業績全般の概況)

当社は、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの子会社であった㈱メディカルトリビューンの全事業を譲渡しております。これにより、当連結会計年度と前連結会計年度の業績に大きな変動があるため、医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績につきまして、以下のとおり比較対比しております。

(ご参考) 医療セグメントの事業譲渡による業績変動

(単位：百万円)

		売上高	経常利益
平成24年3月期 (当連結会計年度) (A)	連結合計	11,055	119
	基幹事業	11,055	143
	医療セグメント	-	23
平成23年3月期 (前連結会計年度) (B)	連結合計	15,141	517
	基幹事業	12,187	145
	医療セグメント	2,954	371
増減額 (A) - (B)	連結合計	4,086	397
	基幹事業	1,132	1
	医療セグメント	2,954	395

当連結会計年度の基幹事業につきましては、中国市場向けの制作受託等のサービス事業と雑誌広告収入が堅調に推移しましたが、ソフトウェアのオンライン販売事業の事業譲渡に伴い15億円程度の減収となったことに加えて、震災の影響によるITセグメントの広告収入の減少及び雑誌・ムックの販売減少等により出版売上高が減少しました。

これらの結果、基幹事業の業績は、前年同期に比べ売上高で1,132百万円減少し11,055百万円となりました。経常利益では、事業譲渡に伴う利益影響度は限定的となり、原価抑制や固定費削減などにより補い、前年同期と同水準の143百万円となりました。

また、医療セグメントの事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ売上高で2,954百万円、経常利益で395百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は前年同期（15,141百万円）に比べ、4,086百万円減少し、11,055百万円、経常利益では前年同期（517百万円）に比べ、397百万円減少し、119百万円となりました。

特別損益につきましては、ソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことや前連結会計年度に計上した災害損失引当金の戻入益等により特別利益157百万円（前年同期は225百万円）を計上、特別損失は事業構造改革が一巡したことにより大幅に減少しました。また、法人税等につきましては、前年同期（医療セグメントの事業譲渡に伴う法人税等1,484百万円を含め1,559百万円を計上）に比べ1,587百万円減少して28百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、前年同期（1,246百万円の損失）に比べて1,458百万円増加し、211百万円の当期純利益となりました。

(セグメントの概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等を中心に震災の影響などにより、広告収入が軟調に推移したことにより、減収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品である年賀状を含めたムック販売が減少しましたが、Android搭載スマートフォン総合情報誌として雑誌「Androider+」(アンドロイダープラス)を創刊、書籍刊行タイトルの増加などにより書籍販売が堅調に推移し、前年と同水準となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告もデジタルメディアと同様に広告出稿に震災の影響が発生し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、震災の影響などによる広告収入とムック販売の減収が大きく影響し、前年同期(4,192百万円)比5.0%減の3,983百万円となりました。

サービス事業

ITセグメントのサービス事業は、ソフトウェアのオンライン販売事業を平成23年7月1日付で事業譲渡しており、第2四半期連結会計期間からは、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心になっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入は堅調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、受託制作やイベント収入は増収となりましたが、事業譲渡による減収が大きく影響し、前年同期(1,531百万円)比28.4%減の1,096百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期(5,724百万円)比11.3%減の5,079百万円となりました。セグメント利益では、ソフトウェア販売事業の事業譲渡による利益影響は限定的であり、原価抑制や固定費削減に努めましたが、広告収入等の減少の影響を補えず、前年同期(166百万円)比10.3%減の149百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、既刊ムック・書籍の販売及び楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移し、雑誌読者や音楽プレイヤー向けのイベント収入等も増加しましたが、雑誌の販売減少等により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(2,509百万円)比3.4%減の2,422百万円となりました。セグメント利益では、原価抑制や固定費削減に努めましたが、減収の影響を補えず、前年同期(163百万円)比6.6%減の153百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌及びデジタル広告が増収となったことに加えて、デザイン関連の既刊書籍等の出荷が堅調に推移しましたが、新刊書籍の刊行タイトル減少及び出荷規模の縮小、雑誌販売の減少などにより減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(840百万円)比9.2%減の763百万円となりました。セグメント利益では、原価率の改善や人件費等を中心とした固定費の削減等による利益改善効果により減収を補い、前年同期(3百万円の損失)に比べ11百万円利益が増加し、7百万円の利益となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの事業が「連結子会社が営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置付けが変更となったことにより、当連結会計年度における同セグメントの売上高は、前年同期（2,954百万円）に比べ、2,954百万円減少しました。持分法投資損益を含むセグメント利益では、震災の影響により、前年同期（371百万円）に比べ、395百万円利益が減少し、23百万円の損失となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、大型の季節商品であるカレンダー販売に加えて、出版広告収入がデジタル広告との相乗効果によって堅調に推移しました。一方、前年同期の売上に寄与した大型の受託案件がなかったことや、書籍の刊行タイトルが減少したことが影響し、全体では減収となりました。

なお、デジタル事業につきましては、山と女性をつなぐアウトドア誌『Hütte』の電子化事業による収入や登山情報サイト「Yamakei Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,956百万円）比7.1%減の1,817百万円となりました。セグメント利益では、原価抑制や変動費削減に努めましたが、減収の影響を補えず、前年同期（217百万円）比8.8%減の198百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当連結会計年度につきましては、不採算事業の整理を行いました。メディアの広告収入及びコミック関連のサービスサイトの運営受託収入等が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（755百万円）比6.9%増の808百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え、不採算事業の整理や固定費等のコスト削減も寄与し、前年同期（18百万円の損失）に比べ54百万円利益が増加し、36百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響や子会社株式の売却による連結の範囲変更もあり、売上高は、前年同期（447百万円）比71.3%減の128百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減に努めましたが、電子出版を中心とした新規事業開発、既存事業の活性化及びR&Dを目的とした投資を行ったことにより、前年同期（15百万円の損失）に比べ18百万円損失が増加し34百万円の損失となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

当連結会計年度の全社区分につきましては、売上高は前年同期（1,453百万円）比13.9%減の1,251百万円と大幅に減少したため、物流コスト等のコスト削減により補うことができず、全社セグメントの利益は、前年同期（153百万円の損失）に比べ88百万円損失が増加し、241百万円の損失となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況につきましては、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等(1,252百万円)を納付したこと等により、前連結会計年度末に比べて総資産が1,759百万円減少し、負債が1,985百万円減少いたしました。純資産につきましては、当期純利益211百万円計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて226百万円増加し8,189百万円となりました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を差引いた自己資本は8,152百万円となり、自己資本比率は62.8%と前連結会計年度末(53.8%)と比べて9ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

流動資産 2,027百万円減少

資金運用を目的とした満期保有目的債券の取得により908百万円、前連結会計年度において未払計上しておりました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付により1,252百万円を支出したことなどにより現金及び預金が1,938百万円減少し、流動資産が大きく減少いたしました。

固定資産 267百万円増加

減価償却、除却及び減損等により有形固定資産及び無形固定資産が143百万円減少いたしました。資金運用を目的とした満期保有目的債券の取得により投資有価証券が375百万円増加したこと等により固定資産が増加いたしました。

流動負債 2,031百万円減少

前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含めました未払法人税等や未払消費税等を納付したことなどにより1,497百万円減少したことに加え、短期借入金の返済により165百万円減少したこと等により流動負債が大きく減少いたしました。

固定負債 45百万円増加

社債は返済により減少いたしましたが、借入の実行等により長期借入金が98百万円増加したため固定負債が増加いたしました。

純資産 226百万円増加

投資先企業の株式評価及び税制改正に伴う税率の見直しによりその他有価証券評価差額金が12百万円増加したことに加え、当期純利益211百万円を計上したことにより純資産が増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付等により営業活動で1,128百万円、満期保有目的債券の償還額を上回る購入等により投資活動で750百万円、借入の実行を上回る返済等により財務活動で55百万円、それぞれ資金を使用したことにより、前連結会計年度比べ1,938百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は4,152百万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の還付により708百万円の収入があったものの、医療セグメントの事業譲渡により営業利益が減少したことに加え、前連結会計年度におきまして計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含む未払法人税等及び未払消費税等の納付等により1,596百万円支出したこと等により、前年同期(457百万円の収入)に比べ1,586百万円収支が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

満期保有目的債券の償還により500百万円を収受いたしましたが、満期保有目的債券等の取得により1,116百万円支出したこと等により、投資活動において750百万円の支出をいたしました。なお、前連結会計年度においては医療セグメントの事業譲渡等による収入が4,382百万円あったことにより、前年同期（2,210百万円の収入）に比べ2,961百万円収支が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入の実行により600百万円の資金を獲得いたしました。社債及び借入金654百万円の返済等により、財務活動において55百万円の支出をいたしました。なお、前連結会計年度においては社債の発行により197百万円の資金の獲得があったことにより、前年同期（12百万円の収入）に比べ68百万円収支が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差異調整が含まれております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	3,093,820	98.7
音楽	1,522,785	97.2
デザイン	522,177	85.0
山岳・自然	1,168,925	98.7
モバイルサービス	402,882	119.7
その他	66,292	22.9
合計	6,776,884	75.9

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	145,587	23.6
音楽	666	35.9
デザイン	-	-
山岳・自然	204	83.9
モバイルサービス	-	-
その他	1,783	26.5
合計	148,242	23.5

- (注) 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。
また、ITセグメントについては、平成23年7月1日付でソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことにより、前年同期比が著しく下落しております。

(3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	5,053,734	88.4
音楽	2,422,720	96.6
デザイン	747,146	90.4
山岳・自然	1,811,107	92.9
モバイルサービス	795,211	109.3
その他	225,501	49.5
合計	11,055,422	73.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,091,789	13.8	2,233,769	20.2
(株)トーハン	1,685,665	11.1	1,681,095	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、メディア事業の広告収入等に東日本大震災の影響があったものの、前連結会計年度までに概ね完了しました事業構造改革と財務リストラクチャリングの成果等により、基幹事業において安定的な収益を確保いたしました。

また、市場環境においては、アジア市場の成長拡大やスマートフォン等の市場浸透という大きな流れとともに、中期的に電子出版市場の創出が期待できる状況となっており、当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが生まれております。

このような状況の中、当社グループは、連結利益水準の底上げを図るため、基幹事業の堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に積極的に取り組み、新たな成長基盤を構築することを経営課題として掲げております。

基幹事業におきましては、最大の収益基盤である出版事業において、ブランド力をベースに、デジタルサービスの開発、イベントや会員化ビジネス等を複合的に進め、収益モデルの多角化に取組むことで、着実な利益成長を図るとともに、将来の電子出版市場の拡大も視野にいれ、出版取扱規模の拡大を重要テーマとして掲げ、グループ外の版元及び編集プロダクション等との共同出版事業を積極的に推進いたします。

また、着実に事業規模を拡大している中国市場向けの制作受託事業等につきましては、継続して事業推進の体制強化に取組み、サービス領域及びアジアを中心とした事業地域の拡大を図ります。

なお、当連結会計年度に売上の減少が顕著であったデジタル・ターゲットメディアの広告につきましては、営業力及び企画提案力の強化等に取組み、利益水準の底上げを図ります。

収益事業の創出につきましては、スマートフォン等の普及と電子出版市場の拡大により、デジタルコンテンツの有料課金サービスの可能性が高まってきていることから、継続してコンテンツのデジタル化、マーケティング機能の開発、課金・決済・顧客管理等の基幹インフラへの投資をはじめ、事業開発を推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営体制及び事業内容について

分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツの販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

(2) 業界慣行及び法規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおります。当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境について

出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2012年出版指標年報」によれば、2011年の出版物推定販売金額は、書籍は前年同期比0.2%減、雑誌においては16年連続の販売減となるなど引続き厳しい状況が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成24年3月期の売上高に占める広告収入の比率は23%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、中でも平成24年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は35%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

(7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の事項について

主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の55.5%を所有（平成24年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

ストック・オプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成24年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は507,400株であり、発行済株式数の1.4%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準、のれんの償却及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営戦略の現状について

当連結会計年度は、メディア事業の広告収入等に東日本大震災の影響があったものの、前連結会計年度までに概ね完了しました事業構造改革と財務リストラクチャリングの成果等により、基幹事業において安定的な収益を確保いたしました。

また、市場環境においては、アジア市場の成長拡大やスマートフォン等の市場浸透という大きな流れとともに、中期的に電子出版市場の創出が期待できる状況となっており、当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが生まれております。

このような状況の中、当社グループは、連結利益水準の底上げを図るため、基幹事業の堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に積極的に取り組み、新たな成長基盤を構築することを経営課題として掲げております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における基幹事業の営業利益の改善要因を限界利益率、固定費等の推移で示すと次のとおりです。

なお、前連結会計年度におきまして、医療セグメントの子会社であった(株)メディカルトリビューンの全事業を譲渡しており、これにより、前連結会計年度と当連結会計年度の業績に大きな変動が生じております。医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績の比較につきましては、「業績等の概要」をご参照ください。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (ご参考)	平成23年3月期(A)	平成24年3月期(B)	増減(A-B)
売上高	12,270	12,187	11,055	1,132
変動費	6,759	6,569	5,740	829
限界利益	5,510	5,617	5,314	302
限界利益率	44.9%	46.1%	48.1%	2.0%
固定費	6,081	5,434	5,202	231
営業利益又は営業損失()	570	182	111	71
損益分岐点	13,540	11,790	10,822	968
損益分岐点比率	110.4%	96.8%	97.9%	1.1%

(注) 変動費は売上原価(材料費及び外注費等)と販売費を集計しております。また、固定費は売上原価(労務費及び経費等)と一般管理費等を集計しております。

当連結会計年度の基幹事業の状況につきましては、ソフトウェアのオンライン販売事業の事業譲渡、震災の影響によるITセグメントの広告収入の減少及び雑誌・ムックの販売減少等により、前年同期に比べ1,132百万円の減収となりました。しかし、事業譲渡による原価抑制により、限界利益率は48.1%(前年同期比2.0ポイント改善)に上昇し、固定費につきましても事業譲渡に伴う経費削減等により、前年同期に比べ231百万円(4.3ポイント減少)圧縮いたしました。

以上により、損益分岐点は前年同期に比べ968百万円低下し、損益分岐点比率は97.9%(1.1ポイント上昇)と前年同期とほぼ同水準の収益性を確保いたしました。

今後の方針について

次期は、収益基盤である出版事業の着実な利益成長に加えて、パートナー会社との共同出版の推進やIT分野の広告事業における営業体制や商品開発の強化、また中国市場向けの販促ツールの受託制作の拡大などにより、既存事業を強化することで利益水準の底上げを図ります。また、新たな成長基盤の構築に向けて、電子出版及びメディアブランドを利用した新規サービス事業開発への投資を推進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の更新及び事業系システムの追加開発が中心となり、前連結会計年度に比べ36.8%減少し、129,191千円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備が含まれております。

ITセグメント 設備投資額 35,835千円
備品及び事業系システム等のソフトウェア

音楽セグメント 設備投資額 15,225千円
映像製品の原盤及び事業系システム等のソフトウェア

デザインセグメント 設備投資額 276千円
建物附属設備

山岳・自然セグメント 設備投資額 400千円
事業系システム等のソフトウェア

モバイルサービスセグメント 設備投資額 11,239千円
事業系システム等のソフトウェア

その他 設備投資額 66,214千円
建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用、事業系システム等のソフトウェア

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、ネットワークサーバー、パソコン、什器等	24,705	35,077	37,689	97,471	44

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	事業用システム、パソコン、什器等	804	9,227	22,042	32,074	98
(株)Impress Watch	本社 (東京都千代田区)	IT	事業用システム、パソコン、什器等	473	111	27,120	27,706	65

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	80,183

(注)「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	68,400
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	音楽	建物 (賃借)	74,673

(注) (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージックの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、個別会社又は事業プロジェクトごとに策定しておりますが、開発期間等の不確定な要素があることや、個々のプロジェクトに対する投資額の重要性が高くないことから、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、215,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定総額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
IT	55,000	事業系システム開発	自己資金
音楽	20,000	事業系システム開発	自己資金
山岳・自然	10,000	事業系システム開発	自己資金
モバイルサービス	20,000	事業系システム開発	自己資金
その他	10,000	事業系システム開発	自己資金
全社	100,000	インフラ設備、管理用システム開発等	自己資金
合計	215,000	-	-

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成25年3月期の予算でありませ

2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。
3. 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。
4. 重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成24年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成24年6月25日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418円 資本組入額 209円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者は、行使期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日(以下「到達日」という)の翌日から15営業日以内(以下「行使可能期間」という)でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到達日の発生に伴い更新されるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571円 資本組入額 286円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,730	1,730
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,000	173,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月4日 (注)1	36,997,785	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096
平成23年8月1日 (注)2	-	37,371,500	-	5,341,021	1,354,096	-

(注)1. 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2. 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	31	73	35	12	10,462	10,636	-
所有株式数 (単元)	-	22,087	9,230	3,491	6,007	132	330,348	371,295	242,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.94	2.49	0.94	1.62	0.04	88.97	100.00	-

(注)1. 自己株式1,473,406株は「個人その他」に14,734単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	20,743,136	55.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,018,900	2.73
郡司 明郎	神奈川県横浜市	524,700	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	479,600	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	352,200	0.94
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	259,820	0.70
井芹 昌信	東京都渋谷区	247,640	0.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京都品川区東品川2-3-14	235,269	0.63
常任代理人 シティバンク銀行株式会社			
土田 米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2-10-30	153,000	0.41
計	-	24,183,145	64.71

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記のほか自己株式1,473,406株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,473,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,656,100	356,561	-
単元未満株式	普通株式 242,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,561	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	1,473,400	-	1,473,400	3.94
計	-	1,473,400	-	1,473,400	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\
 \text{行使価額} & = & \text{調整前} \times \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} \\
 & & \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}
 \end{array}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社ならびに当社の取引先会社の取締役及び従業員等の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社の取引先会社の取締役及び従業員、ならびに顧問ないし委任契約等に基づき当社及び当社子会社と取引関係のある者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \end{array} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成18年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っております。この枠内において、取締役に対し報酬等として年額2億5,000万円の範囲でストックオプションとして無償で新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times 1 \\ & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役役に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについて、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ & & & & \\ & = & & \times & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & & \times & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員の一部、ならびに当社子会社の取締役及び従業員の一部に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員、ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times 1 \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ & = & \times & & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,180	198,115
当期間における取得自己株式数	240	24,660

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,473,406	-	1,473,646	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結の当期純利益の20%を配当性向の基準に、当社単体の当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

平成20年3月期以降、まことに遺憾ながら無配を続けてまいりましたが、現在、当社を含むグループ全体における事業構造改革の遂行を経て、グループ連結業績とともに当社単体業績の改善が着実に図られております。

この成果を受け、上記の基本方針に照らし、また、平成25年3月期事業年度をもって当社グループ創設20周年の節目を迎えるにあたり株主の皆様への感謝の意を表すことを旨として、平成24年5月17日開催の取締役会において当事業年度の剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

なお、当該配当は、その他資本剰余金を配当原資として実施するものであります。

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円 総額 71,796,188円

(1株につき普通配当として金1円50銭、20周年記念配当として金50銭)

剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月25日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
最高(円)	31,600	25,500 140	412	233	168
最低(円)	10,450	8,900 90	102	67	78

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第17期における 印は、平成21年1月4日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	91	86	121	141	168	163
最低(円)	82	78	81	96	107	133

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		関本 彰大	昭和39年 9月6日生	平成11年10月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成19年7月 当社代表取締役CFO 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社インプレスコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社山と溪谷社 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 Impress Business Development合同会社 職務執行者(現任)	(注)3	17,700
取締役	執行役員 CFO	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社 平成13年12月 当社グループ経理部部长 平成20年5月 当社執行役員CFO(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8,040
取締役		井芹 昌信	昭和33年 2月18日生	平成4年4月 当社取締役(現任) 平成8年4月 当社取締役編集人 平成11年12月 当社事業部門担当 平成13年4月 当社マーケティング部門担当 平成20年7月 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役会長 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任)	(注)3	247,640
取締役		北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 株式会社デジタルディレクターズ 代表取締役社長(現任) 平成24年3月 株式会社ICE 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,400
取締役		前田 隆正	昭和8年 1月2日生	平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長 平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長(現任) 平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 社外取締役(現任) 平成13年8月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任)	(注)3	12,000
常勤監査役		鈴木 豊	昭和16年 10月25日生	平成7年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役管理担当 平成11年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30,000
監査役		郡司 明郎	昭和22年 5月8日生	平成4年3月 株式会社オフィスエージ 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	(注)4	524,700
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任) 平成22年6月 一般社団法人日本コミュニティーガス協会 監事(現任)	(注)5	9,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成23年10月 同事務所 代表弁護士(現任)	(注)5	3,000
計						853,480

- (注) 1. 取締役 前田隆正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制及び同体制を採用する理由

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、経営スピードを高めるために、分社経営体制をとっております。また、持株会社である当社を中心としたグループ経営のモニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題と考え、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。また、当社は経営の監督と業務の執行を分離した持株会社体制をとっており、監査役会設置会社形態をとっております。

当社取締役につきましては、経営監視機能の強化を目的に独立役員の適合性を有する社外取締役を選任するとともに、経営責任を明確にする目的で任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、業務に関する責任と権限を明確化し、業務統制の向上を図っております。監査役につきましては、監査機能の強化を目的に独立役員の適合性を有し、弁護士/税理士の資格を持つ専門家を含め、社外監査役を3名選任しております。取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の業務執行について実効のある監視機関として機能しております。

なお、当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、取締役 前田隆正氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に従い、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定め、企業倫理、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制等の内部統制システムを整備・運用しております。

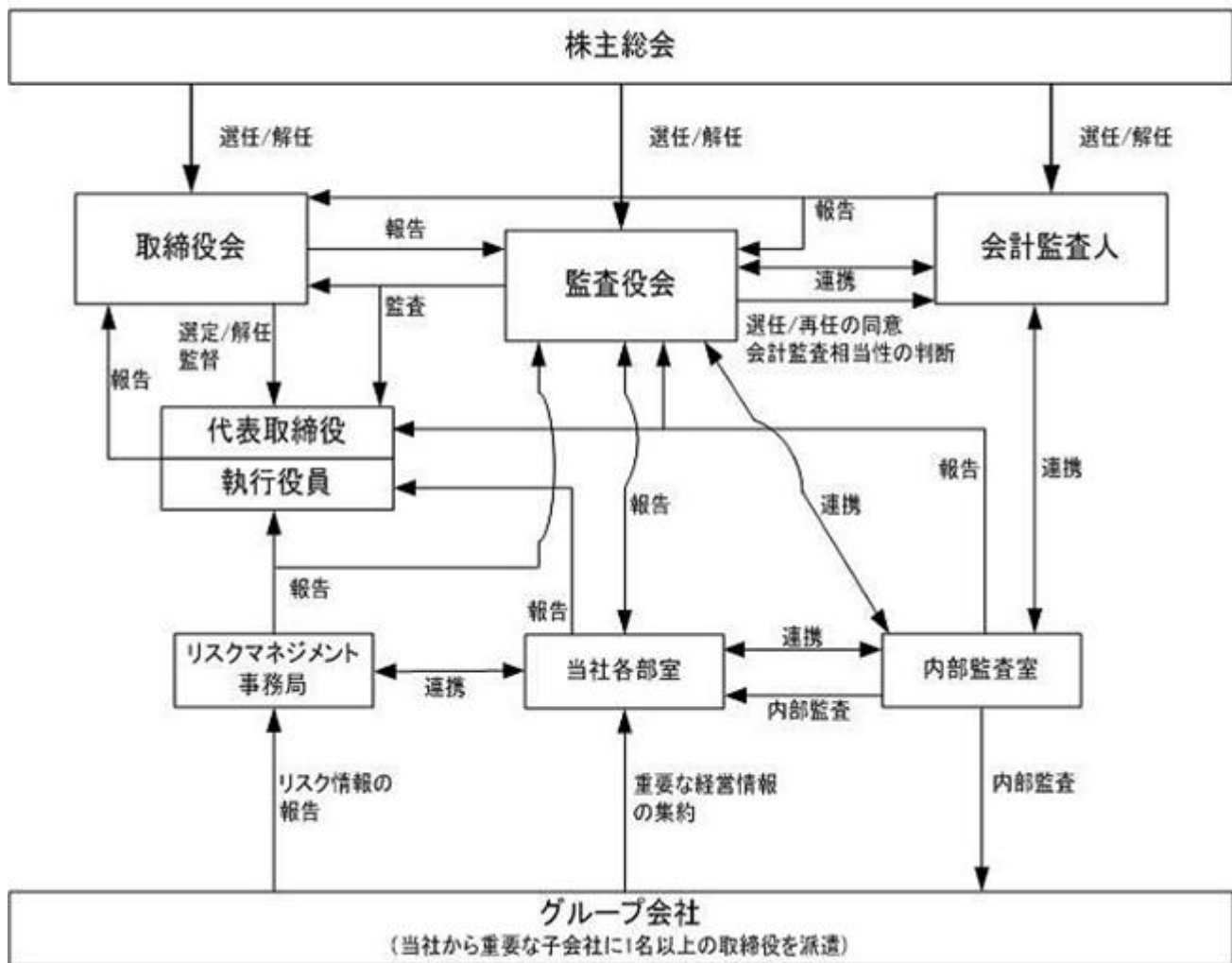
1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し役職員に伝えることにより徹底しております。また、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、全社横断的なリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努めております。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局にリスク情報を集約、重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

2. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社における内部統制の充実を目指し、代表取締役は、グループ各社全体の内部統制に関する担当者を当社の執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
- 2) 当社の取締役、執行役員、室長及び部長は、各部門及びグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) グループ各社は、各社の社長が任命する者を責任者としてリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、グループ各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- 4) リスクマネジメント責任者は、グループ各社におけるリスクマネジメント上の問題点がすみやかにリスクマネジメント事務局へ報告される体制を構築する。
- 5) 内部監査室は、当社各部門と連携し、グループ各社に対する内部監査を行うものとする。
- 6) 当社及びグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

※内部統制システム関連図



内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社代表取締役の直属部門として独立性を保った内部監査室（3名）を設置しており、連結子会社を対象範囲に含め、内部監査規程に基づいた内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席し、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず重要な意思決定が行われる会議へ出席するほか、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。

また常勤監査役、内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的に意見交換を行い、連携を強めることで、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役鈴木豊は、平成7年6月から4年にわたり当社管理部門の担当取締役を務め、社外監査役の大西健一は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大田原 吉隆、島村 哲、藤原 選
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、会計士補等 6名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を目的に、当社と特別な利害関係のない社外取締役1名、社外監査役3名を選任しており、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性につきましては、会社法第2条第15項及び第16項の規定に基づいていることを選定の方針としております。

当社との関係につきましては、当連結会計年度末現在において全社外役員で保有する当社株式は548,700株であります。また、社外監査役である松本伸也氏は弁護士であり、同氏が所属する丸の内総合法律事務所と当社の間には法律顧問契約を締結しております。

なお、経営上の重要事項及びリスク情報、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、取締役会及び監査役会に適宜報告を行っております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,230	43,230	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,040	8,040	-	1
社外役員	10,530	10,530	-	4

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。まず、経営責任や業績連動性を考慮したものとするため、短期的な報酬体系は、月額報酬と単年度の業績に応じた役員賞与及び権利行使期間を短期（2年）としたストック・オプションにより構成しております。また長期的な報酬としては、役員退職慰労金制度に代えて、行使期間を長期（8年）としたストック・オプションを付与しております。固定報酬である月額報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、取締役会において決議しております。また、役員賞与を支給する場合は事業年度終了後の株主総会に諮ることとし、ストック・オプションにつきましては、株主総会の決議により権利を付与しております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとし、報酬総額は株主総会で承認された報酬の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 858,067千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	7,050	224,895	取引の維持・向上
(株)ファンコミュニケーションズ	463	54,726	取引の維持・向上
トランス・コスモス(株)	71,307	53,266	取引の維持・向上
(株)パピレス	13,000	34,502	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	474	427	取引の維持・向上

（注）1. (株)パピレスは、平成22年6月23日付で、JASDAQ証券取引所に上場しております。

2. (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	7,050	211,147	取引の維持・向上
トランス・コスモス(株)	71,307	90,345	取引の維持・向上
(株)ファンコミュニケーションズ	463	43,985	取引の維持・向上
(株)パピレス	13,000	29,900	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	1,295	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	914	820	取引の維持・向上

（注）(株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

定款に定めている事項

1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によつては定めない旨を定款で定めております。

3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	49,000	-	47,000	-
連結子会社	3,023	2,508	-	-
計	52,023	2,508	47,000	-

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

株式会社メディカルトリビューンの事業譲渡に関連した合意された手続き業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、期首に年度の監査報酬を協議しており、報酬額の検討にあたっては監査報酬の相対的水準、監査工数等を総合的に勘案しております。また、監査報酬については、監査役会での決議による同意を要し、当社取締役会で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しホームページ掲載情報の閲覧等を行っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が実施するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,371	4,152,756
受取手形及び売掛金	3,645,410	3,917,817 ³
有価証券	402,479	601,318
商品及び製品	1,056,575	981,691
仕掛品	96,027	107,330
繰延税金資産	35,567	32,881
その他	770,488	279,809
返品債権特別勘定	26,300	24,400
貸倒引当金	36,346	41,486
流動資産合計	12,035,273	10,007,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,296	84,028
減価償却累計額	47,514	53,059
建物及び構築物(純額)	20,781	30,968
工具、器具及び備品	1,281,542	1,242,089
減価償却累計額	1,195,279	1,195,233
工具、器具及び備品(純額)	86,263	46,855
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	175,014	145,794
無形固定資産		
のれん	2,634	1,051
ソフトウェア	265,699	135,771
ソフトウェア仮勘定	6,801	24,172
その他	15,063	14,699
無形固定資産合計	290,199	175,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,567 ¹	2,278,661 ¹
長期貸付金	6,030	3,990
繰延税金資産	20,367	45,055
その他	314,775	328,473
貸倒引当金	810	710
投資その他の資産合計	2,243,929	2,655,470
固定資産合計	2,709,144	2,976,959
資産合計	14,744,417	12,984,678

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,479	1,322,559 ³
短期借入金	900,098	735,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,900	430,068
未払金	668,443	381,841
未払法人税等	1,353,127	42,726
賞与引当金	213,146	169,294
役員賞与引当金	9,150	3,500
返品調整引当金	232,346	226,015
災害損失引当金	54,395	-
その他	311,329	292,815
流動負債合計	5,699,416	3,667,820
固定負債		
社債	104,000	40,000
長期借入金	276,700	374,998
繰延税金負債	68,028	61,728
退職給付引当金	631,253	648,858
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,081,406	1,127,010
負債合計	6,780,822	4,794,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	2,627,068	2,415,053
自己株式	418,675	418,873
株主資本合計	7,839,894	8,051,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,894	111,165
為替換算調整勘定	10,647	10,458
その他の包括利益累計額合計	88,246	100,707
新株予約権	29,561	28,487
少数株主持分	5,891	8,941
純資産合計	7,963,594	8,189,848
負債純資産合計	14,744,417	12,984,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,141,866	11,055,422
売上原価	9,678,043	7,000,011
売上総利益	5,463,823	4,055,411
返品調整引当金戻入額	-	8,231
返品調整引当金繰入額	7,570	-
差引売上総利益	5,456,253	4,063,642
販売費及び一般管理費	1 4,901,951	1 3,951,825
営業利益	554,301	111,816
営業外収益		
受取利息	5,273	20,131
受取配当金	2,896	6,129
持分法による投資利益	2,835	-
貸倒引当金戻入益	-	23,857
その他	10,016	7,520
営業外収益合計	21,022	57,638
営業外費用		
支払利息	26,608	20,531
支払手数料	8,931	535
持分法による投資損失	-	24,471
為替差損	17,679	2,894
その他	5,088	1,343
営業外費用合計	58,308	49,776
経常利益	517,015	119,678

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	22,296	38,910
固定資産売却益	² 2,905	² 111
新株予約権戻入益	14,900	1,073
持分変動利益	5,352	12,742
事業譲渡益	169,217	52,709
災害損失引当金戻入益	-	49,893
その他	11,089	2,006
特別利益合計	225,763	157,447
特別損失		
投資有価証券評価損	29,478	10,931
固定資産除却損	³ 50,040	³ 9,181
減損損失	⁵ 83,002	⁵ 30,581
事務所移転費用	30,120	-
事業構造改革費	⁶ 47,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
コミットメントライン解約損	15,542	-
災害による損失	⁴ 79,972	-
貸倒引当金繰入額	4,000	32,000
その他	29,018	6,715
特別損失合計	388,437	89,410
税金等調整前当期純利益	354,341	187,716
法人税、住民税及び事業税	1,505,429	62,722
法人税等還付税額	-	68,857
法人税等調整額	54,012	22,002
法人税等合計	1,559,442	28,137
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,205,101	215,853
少数株主利益	41,762	4,135
当期純利益又は当期純損失()	1,246,863	211,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,205,101	215,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,049	12,354
為替換算調整勘定	7,460	189
持分法適用会社に対する持分相当額	8	83
その他の包括利益合計	26,500	12,460
包括利益	1,231,602	228,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273,294	224,178
少数株主に係る包括利益	41,692	4,135

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
当期首残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
当期首残高	1,354,220	2,627,068
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,246,863	211,717
連結子会社減少による増加高	-	26,362
連結子会社減少による減少高	25,985	7,120
持分法適用会社減少による減少高	-	18,944
当期変動額合計	1,272,848	212,015
当期末残高	2,627,068	2,415,053
自己株式		
当期首残高	418,354	418,675
当期変動額		
自己株式の取得	320	198
当期変動額合計	320	198
当期末残高	418,675	418,873
株主資本合計		
当期首残高	9,113,064	7,839,894
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,246,863	211,717
自己株式の取得	320	198
連結子会社減少による増加高	-	26,362
連結子会社減少による減少高	25,985	7,120
持分法適用会社減少による減少高	-	18,944
当期変動額合計	1,273,169	211,817
当期末残高	7,839,894	8,051,711

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,866	98,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,971	12,271
当期変動額合計	18,971	12,271
当期末残高	98,894	111,165
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,187	10,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,460	189
当期変動額合計	7,460	189
当期末残高	10,647	10,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,678	88,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,431	12,460
当期変動額合計	26,431	12,460
当期末残高	88,246	100,707
新株予約権		
当期首残高	42,711	29,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,150	1,073
当期変動額合計	13,150	1,073
当期末残高	29,561	28,487
少数株主持分		
当期首残高	442,955	5,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,064	3,049
当期変動額合計	437,064	3,049
当期末残高	5,891	8,941
純資産合計		
当期首残高	9,713,409	7,963,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,246,863	211,717
自己株式の取得	320	198
連結子会社減少による増加高	-	26,362
連結子会社減少による減少高	25,985	7,120
持分法適用会社減少による減少高	-	18,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476,645	14,436
当期変動額合計	1,749,815	226,253
当期末残高	7,963,594	8,189,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,341	187,716
減価償却費	269,382	206,829
減損損失	83,002	30,581
商標権償却	64,797	-
のれん償却額	108,543	1,583
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,343	21,207
賞与引当金の増減額（ は減少）	89,831	41,761
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,150	5,650
返品調整引当金の増減額（ は減少）	15,970	6,331
返品債権特別勘定の増減額（ は減少）	8,400	1,900
災害損失引当金の増減額（ は減少）	54,395	54,395
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,258	5,723
受取利息及び受取配当金	8,170	26,261
支払利息	26,608	20,531
為替差損益（ は益）	1,357	954
持分法による投資損益（ は益）	2,835	24,471
投資有価証券売却損益（ は益）	21,433	38,910
投資有価証券評価損益（ は益）	29,478	10,931
新株予約権戻入益	14,900	1,073
事業譲渡損益（ は益）	169,217	52,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
固定資産除却損	50,040	9,181
売上債権の増減額（ は増加）	338,862	318,709
たな卸資産の増減額（ は増加）	133,959	62,562
未収入金の増減額（ は増加）	1,372	1,566
仕入債務の増減額（ は減少）	29,450	256,563
事業構造改革未払金の増減額（ は減少）	139,312	3,856
破産更生債権等の増減額（ は増加）	3,393	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	133,778	183,721
その他	40,196	28,954
小計	1,439,126	436,958
利息及び配当金の受取額	7,922	32,756
利息の支払額	27,571	19,971
法人税等の支払額	1,020,432	1,413,123
法人税等の還付額	58,952	708,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,996	1,128,551

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	581,830	914,728
投資有価証券の売却による収入	42,316	2,250
関係会社株式の取得による支出	1,317,745	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 28,156
有価証券の取得による支出	303,054	202,188
有形固定資産の取得による支出	115,435	42,225
有形固定資産の売却による収入	8,700	111
無形固定資産の取得による支出	88,875	86,965
貸付金の実行による支出	24,000	81,600
貸付金の回収による収入	32,247	6,500
敷金及び保証金の解約による収入	182,850	22,964
敷金及び保証金の差入による支出	7,383	35,854
事業譲渡による収入	² 4,382,858	² 53,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210,649	750,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	109,902	165,098
長期借入れによる収入	430,000	600,000
長期借入金の返済による支出	470,854	425,534
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	32,000	64,000
自己株式の取得による支出	320	198
配当金の支払額	32	-
少数株主への配当金の支払額	1,250	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,823	55,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,244	149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,669,225	1,934,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,574	6,091,371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,428	-
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,000
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,091,371	¹ 4,152,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)山と溪谷社 (株)ICE (株)デジタルディレクターズ (株)近代科学社 Impress Business Development(同) 平成23年5月10日付で、Impress Business Development(同)を設立したこと に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)クリエイターズギルド は、平成23年5月10日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したこと に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)IMAは、平成23年7月1 日付で(株)IMPを新設分割し、平成23年10月1日付で(株)IMAの株式を売却したた め第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (株)Impress Touchは、(株)Impress Comic Engine(株)ICEに商号変更)に平成23 年10月1日付で吸収合併されたため、第3四半期連結会計期間より連結の範 囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)iメディカルは、平成23 年10月21日付で清算終了したことにより、第3四半期連結会計期間より連結 の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ディーティーエルジェイ (株)IMP (株)ウィズナイン (有)インフィニ・デザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範 囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)メディカルトリビューン 前連結会計年度において持分法を適用してございました(株)編集工学研究所 は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の 範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社 (株)ディーティーエルジェイ (株)IMP (株)ウィズナイン (有)インフィニ・デザイン</p> <p>関連会社 (株)編集工学研究所 (株)シフカ (株)クリエイターズギルド デジブックジャパン(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯(北京)有限公司及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
(6)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、回収期間等を個別に検討し、5年以内に均等で償却しております。</p>
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 537,258千円	投資有価証券(株式) 503,309千円
2. 受取手形割引高 75,385千円	2. 受取手形割引高 77,893千円
3.	3. 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 5,743千円
	支払手形 8,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">209,709千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">200,266千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235,431千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,945千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">299,918千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,697,985千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,439千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202,795千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">108,543千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">64,797千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,905千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,349千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,601千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,027千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,040千円</td></tr> </table> <p>4. 災害による損失 東日本大震災による損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,395千円</td></tr> <tr><td>倉庫保管在庫の滅失損失</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>災害による事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">20,455千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,972千円</td></tr> </table> <p>5. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種 類</th><th style="text-align: center;">減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,031千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78,971千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,002千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	209,709千円	販売印税	200,266千円	広告宣伝費	235,431千円	貸倒引当金繰入額	13,945千円	役員報酬	299,918千円	給与手当及び賞与	1,697,985千円	役員賞与引当金繰入額	9,150千円	賞与引当金繰入額	100,439千円	株式報酬費用	1,750千円	退職給付費用	60,880千円	減価償却費	202,795千円	のれん償却額	108,543千円	商標権償却費	64,797千円	工具、器具及び備品	2,905千円	建物	20,349千円	工具、器具及び備品	19,601千円	車両運搬具	62千円	ソフトウェア	10,027千円	計	50,040千円	災害損失引当金繰入額	54,395千円	倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円	災害による事務所移転費用	20,455千円	計	79,972千円	種 類	減 損 損 失	工具、器具及び備品	4,031千円	ソフトウェア	78,971千円	計	83,002千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">194,933千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">184,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">233,908千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">237,512千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,360,955千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,121千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,946千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,583千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,558千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,181千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種 類</th><th style="text-align: center;">減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,404千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,581千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	194,933千円	販売印税	184,380千円	広告宣伝費	233,908千円	役員報酬	237,512千円	給与手当及び賞与	1,360,955千円	役員賞与引当金繰入額	3,500千円	賞与引当金繰入額	85,121千円	退職給付費用	36,285千円	減価償却費	171,946千円	のれん償却額	1,583千円	工具、器具及び備品	111千円	工具、器具及び備品	3,558千円	ソフトウェア	5,622千円	計	9,181千円	種 類	減 損 損 失	工具、器具及び備品	177千円	ソフトウェア	30,404千円	計	30,581千円
荷造運賃	209,709千円																																																																																										
販売印税	200,266千円																																																																																										
広告宣伝費	235,431千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	13,945千円																																																																																										
役員報酬	299,918千円																																																																																										
給与手当及び賞与	1,697,985千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,150千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	100,439千円																																																																																										
株式報酬費用	1,750千円																																																																																										
退職給付費用	60,880千円																																																																																										
減価償却費	202,795千円																																																																																										
のれん償却額	108,543千円																																																																																										
商標権償却費	64,797千円																																																																																										
工具、器具及び備品	2,905千円																																																																																										
建物	20,349千円																																																																																										
工具、器具及び備品	19,601千円																																																																																										
車両運搬具	62千円																																																																																										
ソフトウェア	10,027千円																																																																																										
計	50,040千円																																																																																										
災害損失引当金繰入額	54,395千円																																																																																										
倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円																																																																																										
災害による事務所移転費用	20,455千円																																																																																										
計	79,972千円																																																																																										
種 類	減 損 損 失																																																																																										
工具、器具及び備品	4,031千円																																																																																										
ソフトウェア	78,971千円																																																																																										
計	83,002千円																																																																																										
荷造運賃	194,933千円																																																																																										
販売印税	184,380千円																																																																																										
広告宣伝費	233,908千円																																																																																										
役員報酬	237,512千円																																																																																										
給与手当及び賞与	1,360,955千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	3,500千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	85,121千円																																																																																										
退職給付費用	36,285千円																																																																																										
減価償却費	171,946千円																																																																																										
のれん償却額	1,583千円																																																																																										
工具、器具及び備品	111千円																																																																																										
工具、器具及び備品	3,558千円																																																																																										
ソフトウェア	5,622千円																																																																																										
計	9,181千円																																																																																										
種 類	減 損 損 失																																																																																										
工具、器具及び備品	177千円																																																																																										
ソフトウェア	30,404千円																																																																																										
計	30,581千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
<p>6. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">39,354千円</td> </tr> <tr> <td>事業統廃合によるオフィス移転費用</td> <td style="text-align: right;">7,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,200千円</td> </tr> </table>	早期退職費用	39,354千円	事業統廃合によるオフィス移転費用	7,846千円	計	47,200千円	6.
早期退職費用	39,354千円						
事業統廃合によるオフィス移転費用	7,846千円						
計	47,200千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,055千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	6,055千円
税効果額	6,299千円
その他有価証券評価差額金	12,354千円

為替換算調整勘定

当期発生額	189千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	189千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	189千円

持分法適用会社による持分相当額

当期発生額	83千円
組替調整額	- 千円
持分法適用会社による持分相当額	83千円
その他の包括利益合計	12,460千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	1,468,708	2,518	-	1,471,226
合計	1,468,708	2,518	-	1,471,226

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数2,518株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,561
連結子会社		-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	29,561

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,471,226	2,180	-	1,473,406
合計	1,471,226	2,180	-	1,473,406

（注）普通株式の自己株式の増加株式数2,180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	28,487
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	28,487

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	その他資本剰余金	71,796	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（注）配当金の内訳は、普通配当 1円50銭、記念配当50銭であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱メディカルトリビューン(以下、「MT社」)の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,881,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">785,719千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,906,898千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">452,178千円</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">26,370千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">151,217千円</td></tr> <tr><td>MT社事業の譲渡価額</td><td style="text-align: right;">5,300,000千円</td></tr> <tr><td>MT社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">935,141千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,364,858千円</td></tr> </table> <p>(2) ㈱IMA(以下、「IMA社」)の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>IMA社事業の譲渡価額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>IMA社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000千円</td></tr> </table>	流動資産	1,881,972千円	固定資産	785,719千円	のれん	2,906,898千円	流動負債	452,178千円	未実現利益等	26,370千円	事業譲渡益	151,217千円	MT社事業の譲渡価額	5,300,000千円	MT社現金及び現金同等物	935,141千円	差引：事業譲渡による収入	4,364,858千円	事業譲渡益	18,000千円	IMA社事業の譲渡価額	18,000千円	IMA社現金及び現金同等物	-千円	差引：事業譲渡による収入	18,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱インプレスR&D(以下、「IRD社」)の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">52,709千円</td></tr> <tr><td>IRD社事業の譲渡価額</td><td style="text-align: right;">53,071千円</td></tr> <tr><td>IRD社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,071千円</td></tr> </table>	流動資産	361千円	事業譲渡益	52,709千円	IRD社事業の譲渡価額	53,071千円	IRD社現金及び現金同等物	-千円	差引：事業譲渡による収入	53,071千円
流動資産	1,881,972千円																																				
固定資産	785,719千円																																				
のれん	2,906,898千円																																				
流動負債	452,178千円																																				
未実現利益等	26,370千円																																				
事業譲渡益	151,217千円																																				
MT社事業の譲渡価額	5,300,000千円																																				
MT社現金及び現金同等物	935,141千円																																				
差引：事業譲渡による収入	4,364,858千円																																				
事業譲渡益	18,000千円																																				
IMA社事業の譲渡価額	18,000千円																																				
IMA社現金及び現金同等物	-千円																																				
差引：事業譲渡による収入	18,000千円																																				
流動資産	361千円																																				
事業譲渡益	52,709千円																																				
IRD社事業の譲渡価額	53,071千円																																				
IRD社現金及び現金同等物	-千円																																				
差引：事業譲渡による収入	53,071千円																																				

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
3 .	<p>3 . 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の一部売却により㈱クリエイターズギルド(以下、「CG社」)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCG社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 398 1380 728"> <tr><td>流動資産</td><td>60,741千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,626千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>48,457千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,602千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>7,002千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>35,094千円</td></tr> <tr><td>CG社株式売却価額</td><td>42,400千円</td></tr> <tr><td>CG社現金及び現金同等物</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収入</td><td>28,399千円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却により㈱IMA(以下、「IMA社」)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにIMA社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 907 1380 1164"> <tr><td>流動資産</td><td>20,108千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>17,750千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,566千円</td></tr> <tr><td>IMA社株式売却価額</td><td>3,924千円</td></tr> <tr><td>IMA社現金及び現金同等物</td><td>4,168千円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収入</td><td>243千円</td></tr> </table>	流動資産	60,741千円	固定資産	5,626千円	流動負債	48,457千円	固定負債	3,602千円	少数株主持分	7,002千円	関係会社株式売却益	35,094千円	CG社株式売却価額	42,400千円	CG社現金及び現金同等物	14,000千円	差引：株式売却による収入	28,399千円	流動資産	20,108千円	固定資産	0千円	流動負債	17,750千円	関係会社株式売却益	1,566千円	IMA社株式売却価額	3,924千円	IMA社現金及び現金同等物	4,168千円	差引：株式売却による収入	243千円
流動資産	60,741千円																																
固定資産	5,626千円																																
流動負債	48,457千円																																
固定負債	3,602千円																																
少数株主持分	7,002千円																																
関係会社株式売却益	35,094千円																																
CG社株式売却価額	42,400千円																																
CG社現金及び現金同等物	14,000千円																																
差引：株式売却による収入	28,399千円																																
流動資産	20,108千円																																
固定資産	0千円																																
流動負債	17,750千円																																
関係会社株式売却益	1,566千円																																
IMA社株式売却価額	3,924千円																																
IMA社現金及び現金同等物	4,168千円																																
差引：株式売却による収入	243千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,091,371	6,091,371	-
(2)受取手形及び売掛金	3,645,410		
貸倒引当金	36,346		
	3,609,063	3,609,063	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	802,172	795,735	6,437
その他有価証券	452,013	452,013	-
資産計	10,954,622	10,948,185	6,437
(4)支払手形及び買掛金	1,539,479	1,539,479	-
(5)未払金	668,443	668,443	-
(6)短期借入金	900,098	900,098	-
(7)社債（*2）	168,000	168,000	-
(8)長期借入金（*3）	630,600	629,929	670
負債計	3,906,620	3,905,949	670
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*1）一年内償還予定の満期保有目的債券を含んでおります。

（*2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	467,227
非連結子会社株式及び関連会社株式	537,258
組合出資金	47,374
合計	1,051,859

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	6,088,590	-
受取手形及び売掛金	3,645,410	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的債券	400,000	400,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	82,850
合計	10,134,001	482,850

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,152,756	4,152,756	-
(2)受取手形及び売掛金	3,917,817		
貸倒引当金	5,486		
	3,912,331	3,912,331	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	1,406,262	1,392,791	13,471
その他有価証券	459,803	459,803	-
資産計	9,931,154	9,917,682	13,471
(4)支払手形及び買掛金	1,322,559	1,322,559	-
(5)未払金	381,841	381,841	-
(6)短期借入金	735,000	735,000	-
(7)社債（*2）	104,000	103,920	79
(8)長期借入金（*3）	805,066	803,942	1,123
負債計	3,348,466	3,347,264	1,202
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*1）一年内償還予定の満期保有目的債券を含んでおります。

（*2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	470,824
非連結子会社株式及び関連会社株式	503,309
組合出資金	39,779
合計	1,013,913

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	4,150,402	-	-
受取手形及び売掛金	3,917,817	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	600,000	700,000	100,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	82,180	-
合計	8,668,221	782,180	100,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	802,172	795,735	6,437
	(3)その他	-	-	-
	小計	802,172	795,735	6,437
合計		802,172	795,735	6,437

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	367,817	169,496	198,321
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	367,817	169,496	198,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,346	4,454	3,107
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	82,850	85,430	2,580
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	84,196	89,884	5,687
合計		452,013	259,380	192,633

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額467,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額47,374千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	42,570	22,296	863
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	42,570	22,296	863

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,478千円（その他有価証券の株式13,490千円、その他有価証券の組合出資金8,787千円、非連結子会社株式7,199千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,406,262	1,392,791	13,471
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,406,262	1,392,791	13,471
合計		1,406,262	1,392,791	13,471

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,903	137,794	209,108
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	346,903	137,794	209,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30,720	33,320	2,600
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	82,180	82,850	670
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	112,900	116,170	3,270
合計		459,803	253,965	205,838

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額470,824千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額39,779千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	2,250	2,249	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,250	2,249	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,931千円（その他有価証券の組合出資金4,595千円、非連結子会社株式6,336千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	49,000	-	(*)	
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	249,800	83,000	(*)	
合計			298,800	83,000		

(*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	333,666	200,998	(*)	
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,000	-	(*)	
合計			416,666	200,998		

(*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、退職一時金制度とは別に厚生年金基金制度（総合設立型）を採用していましたが、(株)エムディエヌコーポレーションが加入してありました関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成24年3月1日、(株)山と溪谷社が加入してありました出版厚生年金基金は平成23年10月1日で脱退しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	637,193	679,489
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	637,193	679,489
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	36,425	30,630
(5)未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	30,485	-
(6)退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	631,253	648,858

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	14,312	6,138
(2)勤務費用(千円)	119,093	71,707
(3)利息費用(千円)	10,387	10,618
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,981	12,052
(5)未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,485	30,485
(6)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	127,289	70,031

(注)1.確定拠出型制度及び中小企業退職金共済掛金の退職給付費用は「(2)勤務費用」に計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(2)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,750千円
 特別利益(新株予約権戻入益) 14,900千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 26,400株	普通株式 297,500株	普通株式 91,000株	普通株式 23,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日

	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	21,000	26,400	205,400	51,000	23,000	-	-	155,000
権利確定	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	205,400	51,000	-	31,000	-	-
未行使残	21,000	26,400	-	-	23,000	199,000	109,000	155,000

単価情報

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	418	571	300	300	300	208	208	208
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	54	54	93	42	42	95

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

特別利益（新株予約権戻入益） 1,073千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 26,400株	普通株式 23,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日

	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度末	21,000	26,400	23,000	199,000	109,000	155,000
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	26,000	-	-
未行使残	21,000	26,400	23,000	173,000	109,000	155,000

単価情報

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	418	571	300	208	208	208
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	93	42	42	95

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,039</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">261,469</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">107,435</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,179,185</td> </tr> <tr> <td>製品等評価損</td> <td style="text-align: right;">37,609</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">707,144</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">140,045</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,420</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,667,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,611,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">55,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">12,094</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,567</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,367</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">68,028</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	88,039	未払事業所税	3,584	退職給付引当金	261,469	一括償却資産	8,298	未払事業税	107,435	繰越欠損金	2,179,185	製品等評価損	37,609	投資有価証券等評価損	707,144	貸倒引当金	1,957	減価償却超過額	140,045	災害損失引当金	22,598	その他	110,420	繰延税金資産小計	3,667,789	評価性引当額	3,611,854	繰延税金資産合計	55,934	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	68,028	繰延税金負債合計	68,028	繰延税金負債の純額	12,094		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	35,567	固定資産 - 繰延税金資産	20,367	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	68,028	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,478</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,431</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,259,999</td> </tr> <tr> <td>製品等評価損</td> <td style="text-align: right;">20,091</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">446,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">93,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,265,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,187,386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">77,937</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">61,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成24年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,881</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,055</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">61,728</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	63,478	未払事業所税	6,877	退職給付引当金	236,431	一括償却資産	3,683	未払事業税	2,340	繰越欠損金	2,259,999	製品等評価損	20,091	投資有価証券評価損	446,955	貸倒引当金	14,358	減価償却超過額	93,488	その他	117,618	繰延税金資産小計	3,265,323	評価性引当額	3,187,386	繰延税金資産合計	77,937	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	61,728	繰延税金負債合計	61,728	繰延税金資産の純額	16,208		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	32,881	固定資産 - 繰延税金資産	45,055	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	61,728
繰延税金資産	(千円)																																																																																																		
賞与引当金	88,039																																																																																																		
未払事業所税	3,584																																																																																																		
退職給付引当金	261,469																																																																																																		
一括償却資産	8,298																																																																																																		
未払事業税	107,435																																																																																																		
繰越欠損金	2,179,185																																																																																																		
製品等評価損	37,609																																																																																																		
投資有価証券等評価損	707,144																																																																																																		
貸倒引当金	1,957																																																																																																		
減価償却超過額	140,045																																																																																																		
災害損失引当金	22,598																																																																																																		
その他	110,420																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,667,789																																																																																																		
評価性引当額	3,611,854																																																																																																		
繰延税金資産合計	55,934																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	68,028																																																																																																		
繰延税金負債合計	68,028																																																																																																		
繰延税金負債の純額	12,094																																																																																																		
	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	35,567																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	20,367																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	68,028																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																		
賞与引当金	63,478																																																																																																		
未払事業所税	6,877																																																																																																		
退職給付引当金	236,431																																																																																																		
一括償却資産	3,683																																																																																																		
未払事業税	2,340																																																																																																		
繰越欠損金	2,259,999																																																																																																		
製品等評価損	20,091																																																																																																		
投資有価証券評価損	446,955																																																																																																		
貸倒引当金	14,358																																																																																																		
減価償却超過額	93,488																																																																																																		
その他	117,618																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,265,323																																																																																																		
評価性引当額	3,187,386																																																																																																		
繰延税金資産合計	77,937																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	61,728																																																																																																		
繰延税金負債合計	61,728																																																																																																		
繰延税金資産の純額	16,208																																																																																																		
	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	32,881																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	45,055																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	61,728																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">334.6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">378.3</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の連結修正額</td> <td style="text-align: right;">333.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">440.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.5	評価性引当額の増減	334.6	子会社株式評価損	378.3	事業譲渡益の連結修正額	333.0	住民税均等割	2.5	持分法による投資利益	0.3	のれん償却	12.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	440.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>欠損金の繰戻しによる法人税の還付額</td> <td style="text-align: right;">36.7</td> </tr> <tr> <td>被合併法人の最終事業年度の欠損金の損金算入額</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.8	評価性引当額の増減	26.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	欠損金の繰戻しによる法人税の還付額	36.7	被合併法人の最終事業年度の欠損金の損金算入額	13.4	住民税均等割	6.0	持分法による投資損失	5.3	のれん償却	0.3	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0																																																
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	6.5																																																																																																		
評価性引当額の増減	334.6																																																																																																		
子会社株式評価損	378.3																																																																																																		
事業譲渡益の連結修正額	333.0																																																																																																		
住民税均等割	2.5																																																																																																		
持分法による投資利益	0.3																																																																																																		
のれん償却	12.3																																																																																																		
その他	1.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	440.1																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	4.8																																																																																																		
評価性引当額の増減	26.4																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9																																																																																																		
欠損金の繰戻しによる法人税の還付額	36.7																																																																																																		
被合併法人の最終事業年度の欠損金の損金算入額	13.4																																																																																																		
住民税均等割	6.0																																																																																																		
持分法による投資損失	5.3																																																																																																		
のれん償却	0.3																																																																																																		
その他	2.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0																																																																																																		

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3 .	<p>3 . 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が3,495千円、繰延税金負債の金額が8,752千円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,495千円、その他有価証券評価差額金が8,752千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。なお、「医療」セグメントにつきましては、平成22年8月1日の事業譲渡に関連し、当第3四半期連結会計期間より「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更になりました。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、EC・受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	IT	音楽	デザイン	医療 (注) 2	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,718,907	2,508,887	826,930	2,954,322	1,948,933	727,869	14,685,851	412,851	43,164	15,141,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,140	533	13,909	-	7,181	28,110	54,875	34,363	(89,238)	-
計	5,724,047	2,509,421	840,840	2,954,322	1,956,115	755,980	14,740,726	447,214	(46,074)	15,141,866
セグメント利益又 はセグメント損失	166,649	163,917	(3,778)	371,924	217,559	(18,640)	897,632	(15,972)	(364,643)	517,015
セグメント資産	3,293,851	1,773,834	471,437	2,717,610	828,470	488,914	9,574,118	231,576	4,938,722	14,744,417
その他の項目										
減価償却費	34,012	32,791	-	10,706	574	19,153	97,238	227	171,916	269,382
のれんの償却額	-	-	-	106,956	-	1,586	108,543	-	-	108,543
受取利息	1,518	1,130	-	3,242	103	518	6,513	86	(1,325)	5,273
支払利息	9,348	-	3,619	-	9,324	5,033	27,325	4,688	(5,404)	26,608
持分法投資利益	-	-	-	1,957	-	-	1,957	878	-	2,835
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,781	13,031	-	60,212	290	21,874	138,190	300	65,820	204,311

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. 「医療」セグメントについては、平成22年8月1日に事業譲渡をしております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。
3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容
- (1) セグメント利益の調整額 364,643千円には、事業セグメント以外の売上高43,164千円、セグメント間取引消去 89,238千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 311,329千円、その他調整額 7,239千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,938,722千円には、セグメント間取引消去 1,615,414千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,554,136千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（医療セグメント498,019千円、その他18,944千円）の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額171,916千円には、セグメント間取引消去 4,395千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費176,312千円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額 1,325千円には、セグメント間取引消去 35,184千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息33,858千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額 5,404千円には、セグメント間取引消去 35,184千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息29,779千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,820千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,053,734	2,422,720	747,146	-	1,811,107	795,211	10,829,921	125,234	100,267	11,055,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,945	144	16,430	-	6,496	12,900	61,916	3,303	(65,219)	-
計	5,079,679	2,422,865	763,576	-	1,817,604	808,111	10,891,837	128,537	35,047	11,055,422
セグメント利益又は セグメント損失	149,470	153,049	7,552	(23,871)	198,465	36,346	521,013	(34,003)	(367,330)	119,678
セグメント資産	3,032,283	1,707,513	396,738	-	870,419	481,897	6,488,852	185,462	6,310,363	12,984,678
その他の項目										
減価償却費	23,603	20,866	19	-	485	7,428	52,403	1,215	153,210	206,829
のれんの償却額	-	-	-	-	-	1,583	1,583	-	-	1,583
受取利息	2,110	1,425	-	600	163	580	4,880	6	15,244	20,131
支払利息	4,523	-	2,955	-	2,016	4,091	13,586	148	6,796	20,531
持分法投資損失	-	-	-	24,471	-	-	24,471	-	-	24,471
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,835	15,225	276	-	400	11,239	62,976	22,670	43,544	129,191

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容
- (1) セグメント利益の調整額 367,330千円には、事業セグメント以外の売上高100,267千円、セグメント間取引消去 65,219千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 434,521千円、その他調整額32,143千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,310,363千円には、セグメント間取引消去 3,904,400千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,214,764千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（医療セグメント473,463千円）の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額153,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額15,244千円には、セグメント間取引消去 16,115千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息31,359千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額6,796千円には、セグメント間取引消去 16,115千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息22,911千円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,544千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	12,200,412	2,941,454	15,141,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,091,789
(株)トーハン	1,685,665

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、医療セグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,179,569	1,875,853	11,055,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,233,769
(株)トーハン	1,681,095

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	55,301	-	-	-	-	14,796	70,097	-	12,905	83,002

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	13,700	-	-	-	-	5,200	18,900	11,681	-	30,581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	106,956	-	1,586	108,543	-	-	108,543
当期末残高	-	-	-	-	-	2,634	2,634	-	-	2,634

（注）上記の他、平成22年8月1日付の株式会社メディカルトリビューンの事業譲渡により、医療セグメントにおいて、のれんが2,906,898千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	1,583	1,583	-	-	1,583
当期末残高	-	-	-	-	-	1,051	1,051	-	-	1,051

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)ディー ティーエ ルジェイ	東京都 渋谷区	25	マーケ ティング 事業	65.2	資金の貸 付、役員の 兼任	短期貸付 金の増加 (注1)	79,000	短期 貸付金 (注2)	150,000

(注) 1．市場金利、調達コストを勘案して、取引条件を決定しております。

2．短期貸付金に対して、当連結会計年度において29,000千円の貸倒引当金繰入額を計上し、同額の貸倒引当金を計上しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社情報

(株)メディカルトリビューン

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)メディカルトリビューンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,053,382千円
固定資産合計	2,925,174千円
流動負債合計	1,067,697千円
固定負債合計	1,410,839千円
純資産合計	2,500,020千円

売上高	4,268,312千円
税引前当期純損失金額	218,014千円
当期純損失金額	159,391千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 220円84銭	1株当たり純資産額 227円9銭
1株当たり当期純損失金額 34円73銭	1株当たり当期純利益金額 5円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (千円)		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,246,863	211,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,246,863	211,717
普通株式の期中平均株式数(株)	35,901,760	35,899,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,963,594	8,189,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,452	37,428
(うち新株予約権)	(29,561)	(28,487)
(うち少数株主持分)	(5,891)	(8,941)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,928,141	8,152,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,900,274	35,898,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)インプレス ホールディングス	第1回銀行保 証付私募債	平成年月日 22.9.27	168,000 (64,000)	104,000 (64,000)	0.7	なし	平成年月日 25.9.27
合計	-	-	168,000 (64,000)	104,000 (64,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
64,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,098	735,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	353,900	430,068	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	276,700	374,998	1.5	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,530,698	1,540,066	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	272,668	102,330	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,691,768	5,582,989	8,903,453	11,055,422
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	89,773	211,551	519,777	187,716
四半期(当期)純利益金額 (千円)	65,217	241,489	498,806	211,717
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.82	6.72	13.89	5.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.82	4.91	7.16	7.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929,273	3,798,584
売掛金	1 60,646	1 58,562
有価証券	402,479	601,318
前払費用	24,232	31,288
短期貸付金	1 1,002,871	1 414,883
未収入金	1 269,742	1 152,510
未収還付法人税等	639,942	53,651
その他	3,030	2,741
貸倒引当金	514,000	114,000
流動資産合計	4,818,217	4,999,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,516	49,972
減価償却累計額	20,489	25,267
建物(純額)	14,026	24,705
工具、器具及び備品	240,636	225,849
減価償却累計額	172,467	190,772
工具、器具及び備品(純額)	68,168	35,077
有形固定資産合計	82,195	59,782
無形固定資産		
ソフトウェア	116,397	37,689
その他	4,124	4,124
無形固定資産合計	120,522	41,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,671	1,784,970
関係会社株式	4,295,685	3,150,302
関係会社長期貸付金	-	1 281,000
敷金及び保証金	74,887	87,130
その他	640	220
貸倒引当金	-	175,000
投資その他の資産合計	5,731,884	5,128,624
固定資産合計	5,934,601	5,230,220
資産合計	10,752,819	10,229,761

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,098	735,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	315,800	382,068
未払金	105,972	41,277
未払費用	9,804	13,072
未払法人税等	4,039	19,884
預り金	1,539,926	1,085,019
賞与引当金	20,420	19,720
その他	906	5,771
流動負債合計	2,960,967	2,365,813
固定負債		
社債	104,000	40,000
長期借入金	208,000	351,398
繰延税金負債	68,028	61,728
退職給付引当金	67,951	77,840
固定負債合計	447,979	530,967
負債合計	3,408,947	2,896,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金	1,354,096	-
その他資本剰余金	4,190,520	5,544,617
資本剰余金合計	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,251,538	3,273,513
利益剰余金合計	3,251,538	3,273,513
自己株式	418,675	418,873
株主資本合計	7,215,425	7,193,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,886	111,240
評価・換算差額等合計	98,886	111,240
新株予約権	29,561	28,487
純資産合計	7,343,872	7,332,980
負債純資産合計	10,752,819	10,229,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1 968,176	1 829,073
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,112,113	2 1,087,218
営業損失()	143,937	258,145
営業外収益		
受取利息	1 32,340	1 16,491
有価証券利息	2,437	15,340
受取配当金	2,204	5,819
その他	570	1,886
営業外収益合計	37,552	39,536
営業外費用		
支払利息	1 30,553	1 23,639
社債発行費	2,817	-
支払手数料	743	535
為替差損	10,522	656
その他	-	15
営業外費用合計	44,636	24,847
経常損失()	151,021	243,456
特別利益		
固定資産売却益	3 2,905	-
投資有価証券売却益	22,296	2,249
関係会社株式売却益	-	32,578
新株予約権戻入益	14,900	1,073
貸倒引当金戻入額	-	7 78,000
特別利益合計	40,102	113,902
特別損失		
固定資産除却損	4 14,105	4 8,069
投資有価証券評価損	18,933	4,595
関係会社株式評価損	246,199	6,336
減損損失	5 12,905	-
事業構造改革費	6 7,846	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,684	-
貸倒引当金繰入額	8 225,000	-
その他	27,332	2,234
特別損失合計	556,006	21,235
税引前当期純損失()	666,925	150,789
法人税、住民税及び事業税	227,986	128,814
法人税等合計	227,986	128,814
当期純損失()	438,938	21,974

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,354,096	1,354,096
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,354,096
当期変動額合計	-	1,354,096
当期末残高	1,354,096	-
その他資本剰余金		
当期首残高	4,190,520	4,190,520
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,354,096
当期変動額合計	-	1,354,096
当期末残高	4,190,520	5,544,617
資本剰余金合計		
当期首残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,812,599	3,251,538
当期変動額		
当期純損失()	438,938	21,974
当期変動額合計	438,938	21,974
当期末残高	3,251,538	3,273,513
利益剰余金合計		
当期首残高	2,812,599	3,251,538
当期変動額		
当期純損失()	438,938	21,974
当期変動額合計	438,938	21,974
当期末残高	3,251,538	3,273,513
自己株式		
当期首残高	418,354	418,675
当期変動額		
自己株式の取得	320	198
当期変動額合計	320	198
当期末残高	418,675	418,873

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,654,684	7,215,425
当期変動額		
当期純損失()	438,938	21,974
自己株式の取得	320	198
当期変動額合計	439,259	22,172
当期末残高	7,215,425	7,193,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,276	98,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,390	12,354
当期変動額合計	24,390	12,354
当期末残高	98,886	111,240
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123,276	98,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,390	12,354
当期変動額合計	24,390	12,354
当期末残高	98,886	111,240
新株予約権		
当期首残高	42,711	29,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,150	1,073
当期変動額合計	13,150	1,073
当期末残高	29,561	28,487
純資産合計		
当期首残高	7,820,672	7,343,872
当期変動額		
当期純損失()	438,938	21,974
自己株式の取得	320	198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,540	11,281
当期変動額合計	476,800	10,891
当期末残高	7,343,872	7,332,980

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年 4月 1日以降に取得したものににつきましては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>60,646千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,002,871千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>267,328千円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>1,535,974千円</td></tr></table>	売掛金	60,646千円	短期貸付金	1,002,871千円	未収入金	267,328千円	預り金	1,535,974千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>58,562千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>414,883千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>148,874千円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>1,076,887千円</td></tr></table>	売掛金	58,562千円	短期貸付金	414,883千円	未収入金	148,874千円	預り金	1,076,887千円
売掛金	60,646千円																
短期貸付金	1,002,871千円																
未収入金	267,328千円																
預り金	1,535,974千円																
売掛金	58,562千円																
短期貸付金	414,883千円																
未収入金	148,874千円																
預り金	1,076,887千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 831,697千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 136,275千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 32,301千円</p> <p>営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 6,763千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 660,758千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 168,000千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 16,066千円</p> <p>営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 4,609千円</p>
<p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 75,576千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 283,481千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 60,149千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 20,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式報酬費用 1,750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 12,723千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 62,893千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 137,198千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 156,928千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 100,578千円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 64,407千円</p>	<p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 61,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 311,463千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 64,034千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 19,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 9,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 82,008千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 117,899千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 136,265千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 69,876千円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 61,245千円</p>
<p>3. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 2,905 千円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,937 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,236千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,931千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,105千円</p>	<p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,399千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 4,669千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,069千円</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
<p>5 . 減損損失</p> <p>当社は、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当事業年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="172 383 703 488"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,963 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,941 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,905 千円</td> </tr> </table> <p>当社保有の上記固定資産は、個別会社の事業に関連しており、各事業につき予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p> <p>6 . 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退を中心とした事業構造改革を行っており、当事業年度において計上した事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="172 958 695 1025"> <tr> <td>事業統廃合による オフィス移転費用</td> <td style="text-align: right;">7,846 千円</td> </tr> </table> <p>7 .</p> <p>8 . 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	工具、器具及び備品	1,963 千円	ソフトウェア	10,941 千円	計	12,905 千円	事業統廃合による オフィス移転費用	7,846 千円	<p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 . 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>8 .</p>
工具、器具及び備品	1,963 千円								
ソフトウェア	10,941 千円								
計	12,905 千円								
事業統廃合による オフィス移転費用	7,846 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,468,708	2,518	-	1,471,226
合計	1,468,708	2,518	-	1,471,226

(注) 普通株式の自己株式の増加2,518株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,471,226	2,180	-	1,473,406
合計	1,471,226	2,180	-	1,473,406

(注) 普通株式の自己株式の増加2,180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,751,727千円、関連会社株式543,958千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,594,154千円、関連会社株式556,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,656千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,389千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,718,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">706,089千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">648,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209,198千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,030千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,414,306千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,414,306千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">68,028千円</td></tr> </table>	賞与引当金	8,311千円	退職給付引当金	27,656千円	一括償却資産	1,389千円	繰越欠損金	1,718,897千円	投資有価証券評価損	706,089千円	関係会社株式評価損	648,434千円	貸倒引当金	209,198千円	減価償却超過額	73,298千円	その他	21,030千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,414,306千円	評価性引当額	3,414,306千円	<hr/>		繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	68,028千円	<hr/>		繰延税金負債合計	68,028千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	68,028千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,742千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,873,042千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">446,558千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">543,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,701千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,482千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,065,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,065,771千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">61,728千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,495千円	退職給付引当金	27,742千円	一括償却資産	556千円	繰越欠損金	1,873,042千円	投資有価証券評価損	446,558千円	関係会社株式評価損	543,579千円	貸倒引当金	105,701千円	減価償却超過額	47,611千円	その他	13,482千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,065,771千円	評価性引当額	3,065,771千円	<hr/>		繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	61,728千円	<hr/>		繰延税金負債合計	61,728千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	61,728千円
賞与引当金	8,311千円																																																																																
退職給付引当金	27,656千円																																																																																
一括償却資産	1,389千円																																																																																
繰越欠損金	1,718,897千円																																																																																
投資有価証券評価損	706,089千円																																																																																
関係会社株式評価損	648,434千円																																																																																
貸倒引当金	209,198千円																																																																																
減価償却超過額	73,298千円																																																																																
その他	21,030千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,414,306千円																																																																																
評価性引当額	3,414,306千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	-千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	68,028千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	68,028千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債の純額	68,028千円																																																																																
賞与引当金	7,495千円																																																																																
退職給付引当金	27,742千円																																																																																
一括償却資産	556千円																																																																																
繰越欠損金	1,873,042千円																																																																																
投資有価証券評価損	446,558千円																																																																																
関係会社株式評価損	543,579千円																																																																																
貸倒引当金	105,701千円																																																																																
減価償却超過額	47,611千円																																																																																
その他	13,482千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,065,771千円																																																																																
評価性引当額	3,065,771千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	-千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	61,728千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	61,728千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債の純額	61,728千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																
<p>3.</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.70%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債が8,752千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 203円74銭	1株当たり純資産額 203円47銭
1株当たり当期純損失金額 12円23銭	1株当たり当期純損失金額 61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	438,938	21,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	438,938	21,974
普通株式の期中平均株式数(株)	35,901,760	35,899,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,343,872	7,332,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,561	28,487
(うち新株予約権)	(29,561)	(28,487)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,314,311	7,304,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,900,274	35,898,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	China Byte グループ	3,701,000	228,592
		(株)オウケイウェイヴ	7,050	211,147
		(株)ドゥ・ハウス	65,000	130,000
		トランス・コスモス(株)	71,307	90,345
		(株)ファンコミュニケーションズ	463	43,985
		(株)パピレス	13,000	29,900
		(株)ブレインサービス	7,000	28,000
		(株)モバイルブックジャーピー	400	20,000
		AuriQ Systems, Inc.	100,000	17,047
		(株)トーハン	20,000	15,000
		その他上場2銘柄	4,314	2,115
		その他非上場20銘柄	972,498	41,932
計			4,962,032	858,067

【債券】

		銘柄	額面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション 第7回円貨社債	100,000	100,332	
		スペイン開発金融公社	100,000	100,238	
		シティグループ・インク 第15回円貨社債	100,000	100,269	
		韓国ケーティー(韓国テレコム) 第1 回円貨社債	100,000	100,000	
		ジェッツINTLスリーLTD SR.460	100,000	99,938	
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	100,000	100,539	
		投資有価証券	満期保有 目的の債券	クレディ・アグリコールCIBファイナンス 特定金銭信託(ユーロ円建て債券)	100,000
Royal Bank of Scotland ユーロ円MTN	100,000			100,000	
Royal Bank of Scotland PLC 第4回円貨社債	100,000			101,064	
ロイズ・ティーエスビー・バンク PLC 第1回円貨社債	100,000			101,183	
ロイズ・ティーエスビー・バンク PLC 第3回円貨社債	100,000			100,000	
シティグループ・インク 第22回円貨社債	100,000			102,183	
アフラック・インコーポレーテッド 第6回円貨社債	100,000			100,000	
三井住友銀行第21回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	100,000			101,143	
その他 有価証券	Societe Generale Acceptance ユーロ米 ドルMTN(額面100万米ドル)			100万米ドル	82,180
計					1,488,442

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C2号投資事業有限責任組 合	1口 39,779
計		1口	39,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,516	15,456	-	49,972	25,267	4,777	24,705
工具、器具及び備品	240,636	6,241	21,027	225,849	190,772	35,932	35,077
有形固定資産計	275,152	21,697	21,027	275,821	216,039	40,710	59,782
無形固定資産							
ソフトウェア	675,184	3,150	21,552	656,782	619,093	77,189	37,689
その他	4,124	-	-	4,124	-	-	4,124
無形固定資産計	679,309	3,150	21,552	660,907	619,093	77,189	41,813

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	九段北ビル間仕切り工事	9,500千円
工具、器具及び備品	基幹システム用サーバ	4,213千円
ソフトウェア	Dr.Sum製品ライセンス一式	3,150千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	グループ共通VMware環境NAS 2	8,700千円
ソフトウェア	給与計算ソフトウェアライセンス	21,552千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	514,000	289,000	147,000	367,000	289,000
賞与引当金	20,420	19,720	20,420	-	19,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	601
預金	
(当座預金)	1,310,171
(普通預金)	1,587,810
(定期預金)	900,000
小計	3,797,982
合計	3,798,584

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	16,017
(株)Impress Watch	10,550
(株)リットーミュージック	9,770
(株)山と溪谷社	3,593
(株)ICE	3,563
その他	15,067
合計	58,562

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	(A) + (D) 2 (B) 366
60,646	809,546	811,629	58,562	93.2	26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	1,029,512
(株)メディカルトリビューン	530,000
(株)リットーミュージック	491,409
(株)ICE	400,000
(株)インプレスコミュニケーションズ	260,000
その他	439,381
合計	3,150,302

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)千葉銀行	135,000
合計	735,000

ロ 預り金

内容	金額(千円)
グループ・キャッシュ・マネジメント・システム	1,076,887
その他	8,131
合計	1,085,019

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。) http://www.impressholdings.com/ir/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株主優待の方法 年度内1回、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(100株以上)に対し、株主優待制度を実施する。 2. 贈呈基準 上記1. に基づく、毎年9月30日現在の保有株式数に応じた贈呈。 3. 贈呈内容 当社グループ会社の運営するECサイト「インプレスダイレクト」の買い物ポイントを、保有株式数に応じて付与する。 4. 申込有効期限 (未定) 5. 実施開始時期 毎年12月

(注) 平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月23日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月23日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。